

## 第5回 地域脱炭素化に向けた大学における環境人材育成の検討会 議事録

2025年10月10日(金) 10:00-12:00 オンライン/IGES 東京サステイナビリティフォーラムにて

### 参加者:

#### コアメンバー (\* 議事進行)

阿部 匡伸氏\* 岡山大学 理事 (デジタルトランスフォーメーション・グリーントランスフォーメーション担当)・上席副学長

田中 信一郎氏 一社) 地域政策デザインオフィス 代表理事/千葉商科大学 人間社会学部 教授

茅野 恒秀氏\* 法政大学 社会学部 教授/信州大学 グリーン社会協創機構 特任教授

永野 聡氏 立命館大学 産業社会学部 現代社会学科 教授

黒部 一隆 環境省 大臣官房 総合政策課 環境教育推進室 室長

#### 招聘メンバー

深尾 昌峰氏 龍谷大学 副学長、政策学部 政策学科 教授

二ノ宮 リム さち氏 立教大学 環境学部開設準備室 / 社会デザイン研究科 教授

#### 関係省庁

石川 雅史 文部科学省 高等教育局 大学振興課 地域大学振興室長

### 1. 自己紹介

(※以下、敬称略)

**事務局:** 本日は「地域脱炭素化に向けた大学における環境人材育成の検討会」第5回にご参加いただき、誠にありがとうございます。全6回の検討会のうち、今回で5回目となります。本日のテーマは、「環境人材育成に向けた提案の各大学での実施可能性、それを後押しするための施策等」についてです。まずは、ご参加いただいている検討委員の先生方より、一言ずつ自己紹介をお願いしたいと思います。私から順に、お名前をお呼びいたしますので、ご挨拶をお願いいたします。では、まず座長の阿部先生からお願いいたします。

**岡山大学 阿部:** 皆様、おはようございます。岡山大学の阿部です。大学等コアリシヨンの地域ゼロカーボンワーキンググループ(WG) 幹事大学を務めている関係で、本検討会

の座長を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

**事務局：** 続きまして、オンラインでご参加いただいております、田中先生、お願いいたします。

**千葉商科大学 田中：** 千葉商科大学の田中です。本日は講義のため、途中で退席させていただきます。議論に最後まで参加できず申し訳ありませんが、どうぞよろしくお願いいたします。

**事務局：** ありがとうございます。続きまして、法政大学の茅野先生、お願いいたします。

**法政大学 茅野：** 法政大学の茅野でございます。信州大学の特任教授も兼任しております。大学等コアリシヨンの発足以来、信州大学が約3年間、地域ゼロカーボンWGの幹事大学を務めておりました関係で、こちらの検討会にも参加しております。どうぞよろしくお願いいたします。

**事務局：** それでは、次に、立命館大学 永野先生、お願いいたします。

**立命館大学 永野：** 立命館大学産業社会学部で教員をしております、永野と申します。専門は、ソーシャルデザイン、ソーシャルイノベーション、およびまちづくり全般です。環境に関する研究・教育にも取り組んでおります。本日も、活発な議論ができることを楽しみにしてまいりました。どうぞよろしくお願いいたします。

**事務局：** さて、本日の第5回検討会では、2名のリソースパーソンの先生方にご参加いただいております。オンラインとなりますが、まずは龍谷大学の深尾先生、お願いいたします。

**龍谷大学 深尾：** 龍谷大学の深尾と申します。どうぞよろしくお願いいたします。現在、本学では環境系学部の新設に向けて、環境人材育成について活発に議論を重ねてきたところです。本日は、皆様と意見交換できますことを楽しみにしております。

**事務局：** 深尾先生、ありがとうございました。続きまして、こちらもオンラインでご参加いただいております、立教大学の二ノ宮先生、お願いいたします。

**立教大学 二ノ宮：** 立教大学の二ノ宮と申します。よろしく申し上げます。これま

で、大学等コアリシヨンの人材育成 WG に、当初は東海大学の幹事窓口として参加してまいりました。昨年立教大学に移り、現在、環境学部の開設準備を進めております。本日は、この準備状況についてご報告させていただけるということで、楽しみにしております。申し訳ございませんが、飛行機の都合で、11時45分頃に退席させていただきます。限られた時間ではございますが、本日の議論に積極的に参加したいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

**事務局：** ありがとうございます。では続きまして、環境省の黒部室長お願いいたします。

**環境省 黒部：** 皆様、おはようございます。環境教育推進室の黒部でございます。全6回の検討会のうち、残すところ今回を含めて2回となりました。これまで、「地域を牽引するグリーン人材」について、その定義、重要性、そして裾野の広げ方について議論を重ねてまいりました。本日は、その議論を踏まえ、実際に大学の先進的な取り組みの中で、いかに環境人材・グリーン人材を育成していくかについて、ご議論を深めていきたいと考えております。毎回時間が不足しがちですので、私の挨拶はここまでとし、早速、本題に入らせていただきたいと思います。本日もどうぞよろしく願いいたします

## 2. 第1回～第5回までの振り返り

**事務局：** ありがとうございます。本日はこの他にも、オブザーバーとして関係省庁より、環境省、文部科学省、経済産業省の皆様にもご参加いただいております。

続きまして、第1回から第4回までどのような議論がなされたか説明します。議事次第の3～4枚目にその概要をまとめています。第1回・第2回では、地域エネルギー会社や地域商社の設立・運営に携わってきた方々を環境人材のロールモデルと捉え、こうした方々の層をいかに厚くしていくかという点で議論しました。第3回では、地域エネルギー会社等と民間企業・大学をつなぐ役割を担う方々からご意見をいただきました。第4回は、第1～3回の論点を北九州市に持ち込み、北九州市の取組を基に、市及び北九州市立大学の関係者と意見交換しました（8月29・30日に現地視察とワークショップを実施）。パネルには地域ゼロカーボン WG 幹事校の立命館大学・島田先生及び北九州市立大学・松本先生にも加わってもらい、新たに以下の二つの視点が提示されました（詳細は [IGES ウェブサイト](#) に掲載）。

- PBL は知識習得だけでなく、学生の姿勢や態度を鍛える役割が大きいのではないかと
- 環境人材の育成は、環境分野にとどまらず、土木・レジリエンス、福祉、まちおこしといった多様な分野にも関連するので、DX/GX 分野の人材不足に対応していくに

は、これらの分野との連携も考えていく必要がある

そして、本日の第5回の議論へとつながります。

### 3. プレゼンテーション

**事務局：** それでは、続きまして本日の議論、ディスカッションに入らせていただきます。まずは、本日ご参加いただいております2名のリソースパーソンの先生方に、大学での取り組みをご紹介いただくプレゼンテーションをお願いしたいと思います。最初に、龍谷大学の深尾先生、取り組みのご紹介と課題提起をお願いできますでしょうか。

**龍谷大学 深尾：** 龍谷大学の取り組みについて、まず大学の概要からご説明いたします。本学は1639年に創設され、2039年に400周年を迎える歴史のある大学です。現在、約21,000名の学生を擁し、10学部で教育を行っております。

本日のお話とも関連しますが、2027年4月に滋賀県の瀬田キャンパスに環境サステナビリティ学部を、情報学部とともに開設する予定です。この新学部創設は、2039年の400周年に向けた20年間の将来ビジョン（2019年制定）と深く関わっています。本ビジョンでは、『まごころ～Magokoro～』ある市民を育み、新たな知と価値の創造を図ることで、あらゆる『壁』や『違い』を乗り越え、世界の平和に寄与するプラットフォームとなる』ことを宣言しています。また、本学は浄土真宗本願寺派が設置母体であることから、仏教SDGsという理念を提唱し、「自省利他」を行動哲学として、社会貢献できる人材と活動の創出を推進しております。

加えて、本学の中長期計画「基本構想400」の長期目標の一つには、③「研究及び社会への還元・社会との協働の各プロセスで様々な組織と連携し、コレクティブ・インパクトの創出をめざし、社会変革の中核的担い手となる」という内容があります。これが環境サステナビリティ学部の基盤となる大学の大きな方向性であり、本理念の下に新設学部の議論を進めてまいりました。現在は、第2期中期計画（2024年～2027年）の途上にありますが、テーマを「サステナビリティへの『旅』－変革の加速へー」とし、大学全体の政策をサステナビリティの方向に大きく舵を切っています。

こうした背景の中、2022年にカーボンニュートラル宣言を発出し、現在では三つのキャンパス全てで再エネ100%を達成いたしました。また、環境省様とも包括連携協定を結び、グリーン人材の育成を目指しております。無作為抽出で選ばれた学生が参加する学生気候会議も展開し、脱炭素や地域での取り組み、大学の役割などを学生自身が考える場としています。

さらには、ネイチャーポジティブ宣言も発出いたしました。これは、環境DNA研究など本学の先進的な技術や研究をベースに、大学がネイチャーポジティブにどう貢献できる

かを考えたものです。環境サステナビリティ学部では、これまでの先端理工学部の環境科学課程で培ってきた自然科学的要素（環境 DNA、水問題など）と、経済・経営系、すなわち社会システムを再構築していくという要素を融合させたいと考えています。研究体制、人的体制、そして学生教育においても文理融合を推進し、環境科学的視点を持ちながら、社会システムの再構築に向き合える人材を育成します。

これは、環境保全や生態系を考慮した事業活動、つまり環境経営、サステナビリティ経営、そしてネイチャーポジティブ経営が国際的な主流となっている今、そうした活動を科学的に牽引できる人材が極めて重要であるとの認識に基づくものです。こうした育成を通じて、大学の目的である「社会変革のために大学は何ができるのか」という問いに対し一つの答えを出しながら、実践的に深めていきたいというのが、環境サステナビリティ学部の発想です。「ネイチャーポジティブ時代を牽引する学部」を標榜していきたいと考えています。また、環境サステナビリティ学部という名称は日本初であり、これまで環境科学的な側面で全国の大学が向き合ってきた知恵や実践に学びつつ、実践的に課題解決に向き合える環境人材を育成したいと考えています。

カリキュラムは、都市環境工学、生物多様性科学、経済・経営学をミックスし、以下の5つの専門プログラムを準備しています。

1. 地域デザインプログラム
2. ネイチャーポジティブ経営プログラム
3. 生物多様性回復プログラム
4. 資源循環利用プログラム
5. 持続的水資源管理プログラム

このうち、1・2は文系的な要素が濃く、3・4・5はこれまでの環境科学的な側面が強いプログラムです。学生は、これらのプログラムに縛られるのではなく、履修のガイドとして参考にしながら、地域の中で環境科学や環境経営を実践できる力を養うことを目指します。

そして、そこでやはり鍵となるのは、現場に出て問いを自ら打ち立てられる能力、内在的な問いを見つける力は非常に重要であると考えます。社会を変革し、自然資本を軸に社会システムを再構築していくのであれば、現状を疑い、自ら問いを立てられる能力が不可欠であると考えております。

加えて、そうした社会変革を起こすために必要なのは、原体験ではないでしょうか。学生自身が、何かモヤモヤしたり、違和感をおぼえたり、「これって、何とかならないだろうか」と感じるような、内在的な問いを持つことが重要だと思います。誰かに押し付けられ

るのではなく、自らそこに気づき、モヤモヤすることが、学びのエネルギーとなることを、我々は経験則として認識しております。

したがって、私たちはこれを「体験を通じた共創と探求」という表現で捉え、「クエスト科目群」として設定しています。PBL（課題解決型学習）的な取り組みを進めるにあたり、現在、現場では高校生が探求学習をベースとしたPBLネイティブのような形で入学してくる傾向を感じています。語弊を承知で申し上げれば、学生は探究慣れしている側面があり、PBLを展開しても、教員側の意図を汲んだ模範的なレポートや回答を提出する、という現実が少なからず発生していると率直に認識しています。

こうした現状に加え、生成AIのようなツールの登場は、これまでの教育のあり方を根本から見直す必要のあるフェーズに、我々が直面していることを強く実感させます。それゆえに、地域での活動やNPO・NGOの皆様方と連携した取り組みなど、真の体験を通じた活動を進めていくことが、今後、極めて重要になってくるだろうと考えております。具体的には、足元にある琵琶湖という貴重な資源を活用し、まず一年生のうちにその原体験にどっぷりと触れることで課題発見力を養います。そして、NPO・NGO、企業の皆様方と連携した具体的なフィールドで、リアルな課題解決にチームで挑む形、それを卒業研究に引き付けていくような活動を、「地域のフィールド」として様々な組織と連携して展開していきたいと考えております。

また、この「地域」という概念に、私たちはこだわりたいと考えております。地域とは、当然、滋賀県をはじめとする日本の各ローカル地域を指しますが、加えて、海外、特に東アジアを中心とする地域ローカルにおいて学びを深めていくことも、極めて重要であると認識しております。したがって、現在、仮説的な学びのプロセスとして、タイ、台湾、ベトナムといったエリアでの学生の学びを重要視し、展開していきたいと考えております。

このような教育カリキュラムを通じて養成していきたい人材像は、建学の精神に基づき、サステナビリティを巡る幅広い知識を身につけることに加え、専門知と協働・倫理の視点を統合した人材です。具体的には、環境工学、生物多様性科学、および、経済・経営系（加えて、社会学、心理学を含む社会科学系全般と読み換えていただいても結構です）にかかる専門知を獲得し、それらを統合した視点を持つこと、また、地域の皆様方との協働に必要なコミュニケーションスキル、そして、生物多様性を論じる以前に人権を尊重し、人の多様性に対してきちんと配慮できるという倫理的視点を同時に獲得していただくことを重視します。これらを建学の精神と結びつけながら、持続可能な社会の創造に向けて、実践的に課題解決に向き合える環境人材を養成していきたいと考えております。

ここで、少し話は逸れますが、私自身が現在取り組ませていただいている活動で、今回の話と関連するものがございますので、簡単にご紹介させていただきます。先々月、ネイチャープレナー・ジャパンという財団を立ち上げました。この「ネイチャープレナー」とは、アントレプレナー（起業家）とネイチャー（自然）を掛け合わせたもので、要は自然系、自然領域の起業家人材をどんどん輩出していくためのエコシステムを作っていくという試みです。私が代表理事を務め、現在これをオールジャパンで作っていくことを進めております。この背景には、地域循環共生圏の取り組みに関わった経験から、地域の中で起業家精神をもって事（事業）を起こしていく人を増やし、関連産業を創出しない限り、地域は疲弊するという危機感があります。また、大学が優秀な環境人材を養成しても、彼らが活躍できる現場を地域側で構築しなければ、人材を活かしきれず、地域も変わっていきません。こうした認識から、ネイチャーポジティブな状態を作り出していく起業家を育成するため、この財団を作らせていただき、様々な企業様と連携しています。企業様からの反応は非常に良く、「一緒にやろう」と言ってくださる企業様がかなり多くいらっしゃいます。そういった皆様方と協力し、地域でのネイチャープレナーを増やし、そのための生態系（エコシステム）を作っていくことを目指しています。これらも、「環境サステナビリティ学部」と連携しながら、私としては進めていきたいと考えているところでございます。

最後に、環境問題はローカルから仕組みを変えていく必要がありますが、一方でグローバルな問題でもあります。先ほど申し上げましたように、多様な地域を背景に価値創出ができる人材が非常に重要です。このため、国際共修型の学びを充実させていく必要があります、これは一つの大学ではなく、面となって取り組みを進めるべきだと考えます。例えば、国連大学や環境省様がお持ちのポテンシャルも含め、日本の力を結集し、国際共修型で価値創出を図る学びを充実させることは極めて重要です。グローバルな観点で、環境人材が新たなチャンスと価値を作り出す活動を後押ししなければ、この分野は広がらず、深まっていけないのではないのでしょうか。

また、我々は地域に根差した環境人材の育成が必要だと認識していますが、一方で、地方自治体の感度はまだまだ低いという現実もあります。現場を共有しながら、自治体が当事者意識を持って人を育むフレームを充実させてほしいと願っております。そういった意味で、何をしたいか判断に迷う地方自治体に対して、環境省様の方から、大学や企業、NGOなどを巻き込むような枠組みや予算といったインセンティブを仕掛けていただけると、大学としては大変ありがたく思います。

そして、最終的には、先ほどご紹介したネイチャープレナーのような、「グリーン人材 × 起業（アントレプレナーシップ）」が必要になると思います。これにはテクノロジーも融合してきますが、こうした取組を創り出さないでいかないと、人材が活躍する現場や、新しい価値を創造して社会を変えていくという実感を持つことができません。大学だけが環境

人材を懸命に養成しても、地域が反応しないという事態は避けたいと考えております。このため、地域や企業、NGO、NPOの皆様方と一緒に、本学としては2027年4月に新学部を開設しますし、これらの環境整備を加速的に進めていきたいと考えております。

時間もまいりましたので、私からの発表は以上とさせていただきます。どうもありがとうございました。

**事務局：** 深尾先生、誠にありがとうございました。

それでは、ここで田中先生がお時間の制約がございますので、恐縮ですが、先に一言コメント、あるいは今後の議論につながる論点など、お願いできますでしょうか。

**千葉商科大学 田中：** 深尾先生、ありがとうございました。非常にチャレンジングな取り組みで、環境サステナビリティ学部設立には学内で様々な議論があったことと拝察いたします。その中で、一点お伺いしたいのですが、卒業生は具体的にどのような就職先を想定されているのでしょうか。この点は、新入生を募集する際、特に保護者の方々が非常に気にされるポイントかと思えます。また、環境サステナビリティ人材の必要性は理解されている一方で、その重要性を学内外に伝えているのか、その点も併せて教えていただければ幸いです。

**龍谷大学 深尾：** ありがとうございます。学部設置検討の苦勞を分かっただけで、大変報われた気分ですが、本当に苦勞しております。この学部を作るプロセスの中で、出口、すなわち卒業生のキャリアという点でいえば、グローバル企業からローカル企業まで、非常に多くの皆様と対話をさせていただきました。企業サイドは、環境問題への対応に苦慮しているため、「ぜひ来てほしい」という要望が圧倒的に多いです。また、意識の高い地方自治体においても、同様に「こういう人材が欲しい」と強く言っていただくため、人材としての需要は極めて高いと感じております。これまでの環境科学課程の学生は、環境コンサルなど専門性の高い分野に進む傾向にありましたが、この環境サステナビリティ学部の卒業生は、今の手応えから見て、かなり多様な方面から求められていくだろうと考えています。

一方で、現在、私たちが非常に苦慮しているのは、その価値伝達です。オープンキャンパスを開催すると、保護者の皆様の反応は非常に良いのです。しかし、高校生からすると、残念ながら「ピンとこない」というギャップに大変苦しんでいます。この価値をどうしたら分かりやすく伝えられるのか。保護者や企業（『うちの社員を行かせたい』という大学院需要も含む）からは、その必要性について社会的なコンセンサスを得ているものの、16歳から18歳の高校生に、この学部の価値をどう伝えたらいいか、という点が、非常に悩ましく、大きな課題だと認識しております。

千葉商科大学 田中： 深尾先生、どうもありがとうございました。

事務局： それでは続きまして、立教大学の二ノ宮先生にお取組のご紹介と話題提供をお願いしたいと思います。二ノ宮先生、よろしくお願いいたします。

立教大学 二ノ宮： ありがとうございます。立教大学は学生約 20,000 名、東京の池袋と埼玉県の新座にキャンパスがあります。現在の構成は 11 学部 27 学科です。理系といえる学部は理学部のみという中で、環境学部を文理融合学部として新設し、文理の枠を超えたリベラルアーツをさらに強化していくという目的のもと、この計画が進んできたと聞いております。

ご存じの通り、東京 23 区内では学生定員の増加が認められない状況ですが、本学では関係校である立教女学院の短期大学が閉鎖された際の定員委譲を受けることで、環境学部を全くのゼロから立ち上げたという経緯がございます。改組の過程で環境・サステナビリティ系の学部を設ける大学は多くある中、教員もほぼすべて外部から迎えるという、非常にチャレンジングな取り組みとなっています。私自身も 2024 年 4 月に着任し、開設準備に携わってきました。2026 年 4 月の新学部開設まで半年を切り、現在一心に取り組んでいる状況です。

学部名称は「環境学部環境学科」という非常にストレートな名称です。これは、総長や計画立ち上げ関係者から、「百年後にも残る名称で」という意向があり、決定したと聞いております。

学位名称は環境学の学士ですが、英語では「Bachelor of Arts and Sciences」とすることで、文理融合を強く打ち出しています。規模としては、一学年 204 名、4 年生までそろくと 816 名、基幹教員 18 名で計画を進めており、設置場所は池袋キャンパスになります。

教育研究上の目的としては、「自然環境と人間の関係を複合的な視点で捉え、環境問題の解決と持続可能な社会への変革に貢献できる力の育成を目的とする」等と記しています。深尾先生からも言及がありましたが、本学部も「社会への変革」に貢献することを強調しています。

特に、以下の要素の育成を重視しています。

- 文理の枠を超えた、幅広い知識
- 現実の課題と結びつけながら知識を活用できる能力
- 環境正義の概念の理解
- 自らの強みを活かしながら、対話と協働の関係を構築できるリーダーシップ

このような目的を実現するため、4つの軸を掲げています。一つ目の軸が、「文理融合のリベラルアーツ型カリキュラム」です。本学はこれまでも全学でリベラルアーツを謳ってきましたが、環境学部は学部の中でも文理融合を実現し、大学全体の目標を学部内で体現し

推進できるものを作りたい、という意図から始まったと伺っております。

二つ目の軸となるのは、「地域や他の大学等との連携によるフィールド教育」であり、実践力を養います。詳細は後述します。三つ目の軸は、『対話と協働を導くリーダーシップ教育』です。立教大学は、経営学部を中心に、外からの評価も高く学生からも非常に人気のあるリーダーシップ教育プログラムを開発した経緯があり、これを土台としつつ、新たに環境リーダーシップ教育プログラムを立ち上げることを現在準備しています。そして、四つ目の軸は、『「環境正義」の理念にもとづく社会変革への意志共有』です。これは、環境正義の理念を共有しながら、社会変革への意志をみんなで醸成していくことを構想しています。

一つ目の「文理融合・リベラルアーツ型カリキュラム」について少しお話をします。文理を横断・融合して環境を学んでいくカリキュラムを一学部の中で構築します。専門性を追求する学科教育では、分野間に距離が生じてしまいがちですが、学生が初年次から横断的な学びに主体的に取り組めるようにすることで、分野間の交流やつながりをも促進します。これにより、環境課題に向き合う視野を育成し、同時に多様な分野間のネットワークを育んでいきたいと考えております。

具体的な科目の設定についてですが、まず、入試段階では、一般選抜で文系型、理系型を用意し、加えて総合型選抜という形で、多様な背景を持つ学生の受け入れを想定しています。入学した学生は全員が、総合型の科目群、自然科学・工学系の科目群、そして人文・社会科学の科目群から必ず履修する形となります。このうち、総合型の科目群では、一つの科目の中で、文理をまたぐ複数の教員が共に担当する授業を設計しています。

- リベラルアーツとしての環境学原論（初年次必修）：多様な教員が担当しますが、単なるオムニバス形式ではなく、合間に複数の教員が共に登壇し、教員間の対話を学生に示したり、異なる視点から学生との対話を進めたりすることを想定しています。
- 環境科学入門（初年次必修）：高校時代に理系科目を履修していない文系の学生も、理系の学生も、一緒になり、基礎的な実験や、受験勉強とは異なる基礎的な学習に取り組むことを想定しています。

また、基幹科目の中に環境総合型の科目群を設定します。この科目群では、様々な環境課題について異なる分野の教員が複数で担当します。例えば、「気候変動とカーボンニュートラル」というイシューについて、政策学、気候史学、気候科学といった領域の教員が担当し、それぞれの視点を伝えます。学生は、「生物多様性とネイチャーポジティブ」「資源循環とサーキュラーエコノミー」「環境汚染・公害とわたしたちの社会」などから、イシューを選択して履修します。

基幹科目の中にさらに、社会科学系の「人間と社会」、および理工学系の「科学と技術」という二つの科目群を設定します。全ての学生は、これらの科目群についても規定の単位数を履修することが求められます。また、高校で理系科目を未履修の学生には、さらに基礎的な理系導入科目を準備し、履修できるよう計画しております。

次に、フィールド教育についてです。本学部では、各地域の自治体、地域団体、そして大学等と連携したフィールド実践系科目を構築します。特に、長崎県対馬市や北海道羅臼町といった自治体との連携準備を進めております。また、酪農学園大学さんと連携協定を結び、今後具体的な教育連携を計画していくことになっております。

また、一年生全員が必修で履修する『環境フィールドスタディ』という授業を設定しています。これは、学生を全国9ヶ所に分けて派遣するもので、それぞれの地域に文系教員と理系教員がペアとなって企画から引率までを実施するという計画です。北海道の羅臼町から九州の対馬、水俣まで、学生が約20人ずつのグループに分かれてフィールドへ赴き、その地域の人々や状況から学ばせていただくことを想定しています。

それから三つ目の柱である「対話と協働を導くリーダーシップ教育」です。先ほども申し上げましたが、本学経営学部が開発し、現在は経営学部だけでなく全学プログラムとしても実施され人気の高いリーダーシップ教育プログラムを土台とします。これを環境学の教育と結び付けながら、特に対話と協働を意識したプログラムへと発展させていくことを想定しています。一年次から全員が、この「対話と協働を導くリーダーシップ教育」と、一つ目の「文理融合・リベラルアーツ型カリキュラム」、二つ目の「地域や他の大学等との連携によるフィールド教育」を必ず履修するということを計画しています。

もともと立教大学のリーダーシップ教育は、「シェアード・リーダーシップ」という考え方に基づいています。これは、特定のカリスマ的リーダーを育てるのではなく、それぞれが自らの強みを活かし、他者の強みを引き出していく協働型のリーダーシップを育成する考え方です。特に環境課題は、利害対立や力関係の不均衡が常につきまとう複雑な課題です。このような状況下で、自分なりのリーダーシップを発揮しながら、対話と協働の関係を築いていくことができる力を育てることを目指します。この教育は、PBL（課題解決型学習）型の科目として実施していく想定です。

四つ目の柱である「環境正義の理念にもとづく社会変革への意志共有」については、龍谷大学様が仏教を基盤とされるように、立教大学はキリスト教を基盤とする大学であり、「私たちの世界、社会、隣人のために」という建学の精神のもとで、様々な状況で苦しむ人々、痛みを負う人々への共感性を育むことを大切にしてきました。環境学部でもこれを重視し「環境正義」の理念を共有していきます。環境正義という言葉は、最近、環境基本計画にも登場し認知されつつある反面、「環境が正義」というメッセージとして受け取ら

れ、実社会では厳しいのではないかと、という懸念を投げかけられることもあります。しかし、環境正義とはそのような理念ではありません。環境課題には社会的な不公平・不公正が常につきまとうことを認識し、環境問題の解決と公正な社会づくりに同時に取り組んでいく必要があるという考え方です。

本学部では、卒業前の4年生で一般的に卒業論文（卒論）を課すところを、卒業プロジェクトも選択履修できる計画です。卒論が環境課題に対する研究論文の執筆であるのに対し、卒業プロジェクトでは、環境課題に対する具体的なアクションを企画し実践することを年間通じて行い、その報告を求めます。環境コロキウムという場を設け、全学生が集い、各自が取り組む卒論や卒業プロジェクトを共有します。文理の壁を越え多様な学生が一緒になって議論することで、自身の活動を共有し、環境学の全体像を描いていくことを想定しています。これらを通じて、環境正義の理念と社会変革への意志を共有し、その中で自身がどういう役割を果たすことができるのか、どういう立場で関わっていきたいのかを考え、ネットワークを構築していくことを目指しています。

また、これは環境学部における学びの全体像を図示したものです。実は、大学等コアリシヨンの人材育成WGで、カーボンニュートラル人材育成の全体像として、学生が大学内外で学びを広げていくことを想定し描いた図をもとにしています。紫の大きな円が大学、左から歩いてくる赤い人が学生を表しています。学生は大学に入ると、まずリーダーシップ教育や、環境学・環境科学の基礎といった必修科目を全員が履修します。その後は、学生の関心に基づいて、学びを自由に選択していきます。

学生は、関心に応じて、さまざまな環境問題の理解、環境学の専門性に触れ、学外でのフィールドスタディやフィールドワークといった現場での学びを経験します。大学の外と中を行き来し、経験と授業を通じた学びを往還させながら成長していくことを想定しています。この多様な道筋の中から学生が学びの道筋を自ら選び、最終的に卒業論文または卒業プロジェクトに到達するという全体像です。

最後になりますが、環境学部の教員組織についてご紹介いたします。

先ほどゼロから立ち上げるということを申し上げましたが、学内移籍で経営学部の石川 淳先生が着任されます。加えて、2024年4月に着任した私と環境化学・有機化学がご専門の小林 潤司先生、2025年4月に着任した2名、そして来年4月には15名ほどが新たに着任する予定で、学生と教員が一斉に入ってくるということになります。また、客員教授として、(株)NHK エンタープライズの堅達 京子さん、そして(一社)Climate Integrateの平田 仁子さんといった、現場でアクティブに活躍され、まさに社会変革の先端を担ってこられた方々にも参画していただく予定です。ウェブサイトとパンフレットのリンク<sup>1</sup>もつけて

---

<sup>1</sup> [立教大学環境学部 公式サイト](#), [立教大学 環境学部 学部案内 2026](#)

ありますので、本日も視聴の皆様もぜひご覧いただければ幸いです。  
以上でございます。どうもありがとうございました。

#### 4. 意見交換

**事務局：**二ノ宮先生、ありがとうございました。リソースパーソンの両先生方からプレゼンテーションをいただいたところでございます。これを受けまして、これよりディスカッションに入りたいと思います。ここからの進行は、検討委員でいらっしゃいます岡山大学の阿部先生、および法政大学の茅野先生にお願いしたいと思います。

**岡山大学 阿部：**深尾先生、二ノ宮先生、素晴らしいプレゼンテーションをありがとうございました。非常にチャレンジングかつ意欲的なお取り組みを拝聴でき、大変感激しております。それでは、まずはご参加の委員の先生方から、ご質問やご意見をいただければと思います。いかがでしょうか。

**法政大学 茅野：**先陣を切る形で、私の方から質問とコメントをさせていただきます。これまで第1回から重ねてまいりました議論では、[Co-Innovation University \(CoIU、コイニュー\)](#)や[神山まると高専](#)といった、新設あるいは新設間もない教育機関の実践から、グリーン人材の実像について学んでまいりました。今回、龍谷大学様（400年の歴史を持つ）や立教大学様といった長い歴史を有している大学が、CoIUや神山まると高専と同じように社会を変える人材の育成を目指しておられるという点が、非常に印象的でした。「社会を変える人材」をいかにこの環境分野から生み出せるのか、ということが、今日と次回をかけたの検討会のゴールになるかと思えます。その視点から、お二方の先生に私から1~2点ずつお聞かせいただきたいと思っております。

まず、深尾先生にお聞きしたいのですが、私も大学に入る前の原体験が、現在の研究における問題設定の核となっていることを実感しております。貴学のカリキュラムには、この原体験を意図的に組み込んでいこうという発想で仕掛けをされておりますが、このカリキュラムの中での原体験のさせ方をもう少し具体的に知ることができれば幸いです。また、その実践を各大学が展開する上で必要となる施策や支援についても、併せてお聞かせください。

もう一点は、二ノ宮先生にもお聞かせいただきたい内容です。深尾先生のお話の中で、親御さんや企業関係者にはビジョンが強く響いている一方で、18歳のシビアな声という現実があるとのことでした。進路指導においては、高校や予備校のバイアスも含め、既存の枠組みで進学先を選んでいく傾向が強いかと思います。教員・大学側が掲げる目指すビジョンや、達成した先にある満足感を、大学にこれから入ろうとしている18歳の方々の感覚

にどのようにすり合わせていったらよいのか。さらに言えば、そもそも高等教育機関の本来的なあり方として、入学者を18歳に限定する必要があるのか、という本質的な問いもあります。もし長期的には限定する必要がないとすれば、今後あり得る学生の入学のさせ方について、ぜひご意見をお聞かせいただきたいと存じます。

続いて、二ノ宮先生に二点お聞かせいただきたいと存じます。まず、一点目として、立教大学のコンセプトの中で非常に印象的だった「シェアド・リーダーシップ」についてです。環境学部でもこれを実践・体現されていくとのことですが、先生方がイメージされるリーダーシップとは、単なるトップリーダーではなく、環境基本計画の中でも言われている中間支援組織がこれから必要だという文脈において、中間支援者として機能するようなリーダーシップを想定されているのでしょうか。また、その育成のために、スライドにあった具体的な学び・教育をどのように施されていくのか、もう少し詳しくお聞かせいただきたいと存じます。

二点目ですが、学びの全体像の中に、フィールドワークとともにワークエクスペリエンスがありました。私自身も学部生時代に同様の体験をしたことを思い出しますが、このワークエクスペリエンスを、どのように確保し、どのような場で実施されるのか。さらに、その場を確保し、良質な体験へと繋げるために、どのような支援や施策があると、大学としての取り組みがより後押しされるのか、お聞かせいただきたいと存じます。

**龍谷大学 深尾：** ありがとうございます。原体験についてですが、当初から私たちもその重要性を強く認識していました。今の若い世代、さらには親世代も含めて、自然と本質的な肌触り感を持って向き合う機会が少なくなっていると感じています。キャンプに行ってもグランピング型になってしまうなど、本当の意味での手触り感のある体験が、あるようでない状況です。最初の発想としては、クォーター制を取り、一クォーター丸々どこかに\*「暮らす」ようなプログラムを設けることが重要だと考えていました。私自身の経験として、以前、総務省の域学連携プログラムを活用し、大学のない地域で学生たちに1ヶ月間暮らしてもらったことがあります。その結果、学生たちは非常にたくましくなり、地域を見る目や、人と対話する力が大いに鍛えられました。怒られることもあれば、鍛えられることもあった。そして、「なぜ一生懸命やっているのにあの野菜が売れないんだろう」といった素朴な問いから、「こってやっばり気持ちいいね」という感覚的なところまで、若い感性が研ぎ澄まされるという経験をしました。こうした経験から、できれば「暮らす」ことに肉薄したプログラムを用意したいと考えています。また、その過程で、様々な摩擦を経験するというのを非常に大事にしたいと思っています。

ただ、大学がリスク管理を重視するあまり、どうしても予定調和型のプログラムになってしまい、学生たちの成長や学びを阻害していると感じることもあります。先述した「探究慣れ」をしてきている学生の現実と、リスクをマネジメントしなければいけない大学

という、この課題をどう乗り越えていけるのかは、原体験を重視する上で極めて重要なポイントです。

先ほど申し上げたように、地方自治体がそういった取り組みを一緒になって考えて、取り組めるような枠組みを用意していただけると大変助かります。かつての域学連携のように、総務省が地域づくりの文脈で、大学のない地域に学生と住民をつなぐフレームを用意してくれたことは、龍谷大学としては非常に効果を奏しました。そういった意味では、文科省様や環境省様が連携していただき、地域での自治体や NGO・NPO と連携していくような、人を育てていく枠組みをぜひお願いしたいと思いました。

二点目の、「入学者を 18 歳に限定すべきか」という点については、まさしく私もその通りだと思っています。むしろ、18 歳ではない方が良いのではないかとさえ思うことがあります。しかし、難しいところではありますが、我々大学としては、今現在、「18 歳に選択される」ということも大事であると考えています。

多様な学び方としては、高校を卒業し 10 年ほど働いた後に大学院で受け入れるといった取組（高卒で大学院に受け入れる制度）を本学でも実施しており、その教育効果は非常に高いです。そういう意味では、「18 歳で大学に行かねばならぬ」ということは、私は不要だとは思いますが、一方で、今の日本の大きな流れとして 18 歳で大学へ行くという現実がある以上、立教大学さんのような素敵なプログラムや、我々が考えているようなところに、やはり門を叩いてくれる高校生、すなわち 18 歳人口を増やしていかなければならないという使命感も感じています。そういう意味では、高大連携のプログラムなどを活用し、先ほどの原体験を共有するような活動を高校と一緒にやっていくことも有効だと考えています。環境や、これを基軸にした分野に興味を持っている高校生は実際にはかなり多くいます。彼らが、茅野先生がおっしゃったように、進路指導や従来の序列型の偏差値といった枠組みによって、興味のない分野に割り振られてしまう現実がありますので、そういった現状を踏まえ、やはり好奇心をベースにした学生が我々のような学部を選択していただけるよう、大学側としても戦略を考えていかなければならないと、改めて思いました。

**法政大学 茅野：** ありがとうございます。二ノ宮先生、お願いします。

**立教大学 二ノ宮：** ありがとうございます。私の方には二点、そして深尾先生へのご質問から関連する一点、合わせて三点のご質問をいただいたと理解しております。

まず、18 歳のシビアな声への対応と 18 歳に限定しない高等教育のあり方についてです。深尾先生がおっしゃる通り、ギャップイヤーのような多様な経験を経て大学に入学する方向性は好ましいと認識しており、18 歳に限定する必要はないと思いつつ、現実としては 18 歳に選ばれる必要性があることも承知しています。若者の中には、環境課題やサステ

ナビリティに高い関心を持ち、探究学習や課外活動に参加している層が一定数存在し、そうした学生や若者からは「こうした学部を待っていた」「できて嬉しい」という歓迎の声もいただきますが、同時に彼らと、環境課題にほとんど関心を持たない若者と、二極化が進んでいることも感じています。そこで、必ずしも環境に極めて高い関心があるという理由だけで選ぶのではない学生層にも入学していただきたいと考えております。高校生向けの説明会では、環境を学びたいという生徒さんだけでなく、例えば、勉強という言葉から想像するような教科書からの学びだけではなく、地域に出て、現場に出て、実践を通じて学んでいきたい、様々な人に出会いたいという意欲を持つ学生さんたちにも、本学部をすすめています。

また、文理融合・リベラルアーツのコンセプトも、高校生の関心を集めていると感じます。単純に数学が不得意だから文系とか、英語や国語が不得意だから理系とか、自らの関心や望みに沿うわけではなく、不本意ともいえる形での文理選択を迫られる高校生が多くいる中で、「入ってから道を選べる」「これからでも理系にも文系にも行けるし、文理を組み合わせることもでき、その中で多様なことを選んでいける」という点は、魅力的に映る部分だと実感しています。

次に、高大連携についてです。先ほど申し上げた環境フィールドスタディ（国内9カ所に学生を派遣）において、各地域の高校との交流を構想しています。具体的には、首都圏から離れており都内への進学ハードルが高い高校とも、フィールドスタディの中で大学生と活動していただくなどの連携を計画しています。これにより、高校生に首都圏の大学、自分の地域外にも目を向けてもらうとともに、自分の地域のことを外から見て学んでいく機会を提供します。さらに、その経験を他の学生さんたちにも伝えていただくなど、連携の活性化を期待しているところです。

二点目のシェアド・リーダーシップについてです。茅野先生のおっしゃる通り、このプログラムは、特別にリーダーシップを持つ人を育てるのではなく、すべての人がリーダーシップを持つことができるという理解を基盤にしています。すべての人に自分なりのリーダーシップがあり、それを誰もが学ぶことができる、というのが、立教大学のリーダーシップ教育プログラムの根幹となる考え方です。すべての人が、それぞれのリーダーシップをもって、チームの中でそれを生かす役割や場面があるということです。したがって、初期段階で重視されるのは、自分なりの強みは何なのかということ、自分だけでなく他者からの評価も受けながら確認し、認識していくことです。また、他の人の強みは何なのかということ、他者の立場から見出していくことも重要な点となります。

特に、対話と協働を導くためのリーダーシップという点、すなわち環境課題の解決に不可欠な力を育成する上では、現在プログラム開発の途上ではありますが、次のように想定しています。プログラムの初期は、自分の強みや他者の強みを見出すことから始まりますが、少し進んだ段階で、具体的な対立や衝突を伴う課題を扱うPBLに取り組むことを構想

しています。教育の現場、特に大学よりもそれ以前の学校教育のなかでは、教育とは中立であるべきだという旗印に縛られ、対立や衝突を伴う課題を取り扱うことが難しいという状況があります。結果として、そうした課題は、避けられたり、隠されたりしてしまいます。しかし、本プログラムでは、環境にかかわる衝突や対立をしっかりと取り上げ、向き合います。その際、異なる価値観、異なる利害関係、そして力関係の不均衡がある状況を自覚・共有した上で、多様な見方をすり合わせていけるような力を、実践を通じて養っていくことが求められます。もちろん、現場に出て、地域の方々等の経験から学ぶことも同時に必要ですが、リーダーシップ教育プログラムとして教室でのPBLを重ねる上では、具体的な課題に取り組むだけでなく、衝突課題、対立課題を題材にし、関わる人たちの視点や立場、動機に目を向け、考える教材を作っていくことも想定しております。

最後に、三点目のワークエクスペリエンスの確保方法についてです。現状、近隣の東京都内、豊島区内の市民団体や企業、行政、そして東京に限らず、教員らのつながりやフィールドスタディの訪問先など、様々な団体・組織の方々からありがたいことにすでにお声掛けをいただいている状況です。いまのところ、最も大きな課題のひとつは、学生が地方に出ていく際の宿泊費や旅費といった経済的な支援の部分だと感じています。自治体によっては、安価な長期滞在が可能な制度を用意してくださっているところもあり、大変ありがたいと、利用させていただきたいと考えています。しかし、そういった枠組みがない地域も多く、魅力的な地域や組織に受け入れを快諾いただいても、費用面で学生の滞在が難しい場合が出てくるだろうことが、課題となります。

また、ワークエクスペリエンスの開拓と運用についても、今後仕組みを具体化する中で、個別の契約締結やルール策定といった準備や運営がかなりの仕事量になるという側面もあります。この解決策の一つとして、フィールド教育に特化した教員に来ていただくことも想定していますが、さらに、大学間での協働の仕組みの構築も有効だと考えます。特に、全国各地の大学や自治体とのネットワークを構築し、相互に学生を受け入れたり派遣したりできるような仕組みができるのが理想です。ワークエクスペリエンスは海外展開も視野に入れていますので、海外のネットワークの中でも、単なる単位互換や留学ではなく、現場に学生を送り合うような多国間の仕組みが必要だと感じています。現に、先日、台湾の環境省から、台湾環境教育学会の関係者を通じて、日本の環境インターンシップ先の照会を受けているところです。こうした相互の派遣・受入が可能なネットワークを作っていけると、学生の活動が広がるだろうと考えます。

**法政大学 茅野：** ありがとうございます。冒頭から多くの論点を出していただきました。では、黒部室長、よろしく申し上げます。

**環境省 黒部：** 本日、多くの論点が出ましたが、海外に関する話は後ほど深尾先生から

改めてお話を伺えればと思いますので、一旦その議論は保留とさせていただきます。これよりは、地域のフィールド学習に焦点を当てて、もう少し掘り下げていければと思います。私どもも、これまでの検討を通じて、地域での学びが極めて重要であるというメッセージが大学側から上がってくることに、静かな感動を覚えています。グリーン人材を育成する上で、地域での学びが重要であるということが改めて確認できたと考えております。その上で、いくつかの課題について掘り下げたいと思います。

まず一点目、深尾先生にご質問です。環境サステナビリティ学部が、企業から高い評価を得ているというお話がありましたが、具体的に企業は何を高く評価されているのか、もう少し詳細をお伺いしたいです。学部の仏教 SDGs という方向性なのか、地域に出る生きた学び、すなわち社会に開かれた学びによって出てくる人材への期待感なのか、あるいはネイチャーポジティブという方向性なのか、この辺りの詳細を教えてくださいたいと思います。

また、PBL（ワーク含む）の評価について、深尾先生、二ノ宮先生お二方にお伺いします。探究学習慣れした学生が、容易に質の高いアウトプットを出す可能性がある中で、その成果をどのように評価されるお考えでしょうか。評価の方向性としては、次の二点が考えられると思います。

1. 成果物の質の高さ：プロジェクトそのもののアウトプットの質、地域で大きなインパクトを出したといった外部から見て明確な成果を重視するのか。
2. 過程と主体性：深尾先生が言及されたネイチャープレナーシップやアントレプレナーシップのように、資源がないところから一つずつ開拓していく過程や、学生の主体的な変革のプロセスを重視するのか。

大学として、地域に出た PBL にどのような評価軸を設定することを検討されているのか、お二人にお伺いできればと思います。

二つ目の質問は、地域連携の課題とそれに対する処方箋について、お二人にお伺いします。これまでの検討会を通じて、地域の課題とのマッチングや派遣先の調整といった活動が、大学教員個人の負担となり、大学からの支援も不足しがちだということが見えてきています。これは、学生を地域に入れていく上での共通の課題だと認識しております。このマッチング周りの課題感、特に地域との仕事をどう新規開拓していくのかということに関して、二ノ宮先生からはコンソーシアム化も一案というお話がありましたが、具体的な課題や解決策があればお伺いしたいです。

また、総務省の域学連携の取組では、長年のパートナーシップを持つ地域と大学の組み合わせは上がってくるものの、新規参入やご新規さんがパートナーシップとして上がってきづらいという課題も聞いております。こうした状況の中で、地域と大学間で、学生に何を求め、地域でどういう成果を出していくのか、あるいは学生の起業家精神の伸長をどこまで本音で望んでいるのか、といった本音のすり合わせも含めて、課題感、あるいはそこに対して求められる処方箋があれば、これもお二人にお伺いしたいと存じます。よろしくお願いたします。

**龍谷大学 深尾：** ありがとうございます。まず、企業が何を評価してくれているのかという点ですが、学生をまだ輩出できていないため、具体的な評価ではないことを前提とします。

一つは、やはり『こういう人が必要だよ』という期待です。企業の皆さんは、グローバルな展開などを進める中で、環境問題と自社の成長・事業をどう融合させるかに苦心されています。そのため、これまで大学が輩出してきた人材とどう違うのかという問いに対し、「こういうことをやりたいんです」と答えられる、アントレプレナーシップを持った人材への期待が非常に高いのです。地方公務員の世界でも、首長さんなどに聞くと、「公務員 アントレプレナーシップ」のような、社会の構造変化に対応できる人材が求められています。

二つ目として、専門知だけでなく、向き合い方や非認知能力への期待です。立教大学の二ノ宮先生もおっしゃいましたが、学び続けられる持久力、自分で問いを立てられる力、好奇心を持ち続けられる力といった、いわゆる非認知的な能力への期待が非常に高い。裏を返せば、今、そういった部分が大きく欠けているのだらうと思います。今回のネイチャーポジティブ時代という文脈の中で、大学教育自体が大きく変わるきっかけにしなければならないと、大学人としては強く思っています。

PBLの評価軸について、何を評価していくのかは非常に難しい課題です。アントレプレナーシップのような非認知系の能力は、これまでの尺度では測りづらい側面があります。しかし、評価のあり方として、一人ひとりの状態の変化、すなわち「できなかったことができるようになった」「自信が持てた」といった自己評価、およびそれらを客観的に見て得られる変化をきちんと評価していくことが非常に重要だと考えます。もちろん、テストやレポートで測ることも重要です。現場での体験や経験を言語化できるか、論理的に考えられるか、また問いを作り出せるかといった能力は、極めて重要です。プロジェクト自体のアウトプットの質も当然問われます。

ただ一方で、地域の方が「若い人が来たら解決する」という幻想を持ちがちであるという現実との戦いもあります。地域が喜ぶような、一時の清涼感を与えるだけの表面的なアウトプットを出しても、社会変革というプロセスにおいては全く意味がありません。教育

として、安易な付け焼刃的・表面的な評価ではなく、どう頑張れたか、どういう成果を出したか、何を学生自身が獲得したかということに着目し、評価していかなければならないでしょう。そのため、往還型やサンドイッチ型といった学習サイクルを用いながら、従来のレポートや試験だけではない、非認知能力や、本当の意味でのコミュニケーション能力を評価する仕組みが必要です。立場や世代が違う人たちとの葛藤を抱えることに対し、きちんと向き合い、完全な合意形成ではなくとも対話ができる能力。こういったものを教育機関としてどう評価し、励ましていくかという方法は、走りながら考えていく必要があると痛感しています。

地域マッチングの課題と処方箋については、まさにその点がものすごく大事で、地域とのマッチングや細かな調整といった業務を担える人材が、大学の中にいるようでないのが現状です。教員自身も、自戒を込めて言えば、最初の熱量はかけるものの、形になると流してしまうという現実があります。既存の大学教員に、この熱量をかけ続けることを求めるのは、現実的には難しいのかもしれませんが。処方箋として、専門職の評価とチーム化が必要です。地域を公正でより良い社会に変えていくことに向き合う、地域連携のコーディネーター職のような専門職を、大学自体がもっと高く評価し、配置していくべきです。地域側と大学側双方の信頼をベースに、教員に全て任せきりではない、良いバランスの取れたチームを作ることが重要です。

また、地域課題を因数分解し、教育の素材化ができるような人材は、既存のアカデミアの世界にはいません。これについては、地域の NGO や NPO の人たちに、大学で半分働いていただくという方法も考えられます。NPO・NGO として自立するのは困難でも、大学での仕事と両立させることで、地域と大学の橋渡し役を担う専門職を確保できるのではないか、という意見を私としては持っています。以上です。あまり答えになっていないところもあるかもしれませんが、ご容赦ください。

**立教大学 二ノ宮：** では、私から引き続きということ、まず PBL の評価について申し上げます。評価にはやはり両面が必要だと考えます。

一つは、人の成長としての評価です。大学においては学生がいかに成長していくかという点であり、深尾先生も言及されたように、プロセスの中でその時々のリフレクション（内省）を丁寧に行うこと、特に自己評価が必要になります。

もう一つは、課題解決や社会変革につながる実際のアウトプット、アウトカム、インパクトの評価です。ここがこれまでの実践では特に不十分であり、地域への負担や、深尾先生の言葉をお借りすれば「一時的な清涼感」で終わってしまうという問題がありました。これに対し、地域とのコラボレーションによる評価、地域や現場から本当に意味のあるフィードバックを得ていくこと、そしてその評価のあり方を大学と地域が共に学び、一緒に評価の枠組みを作っていくという取り組みが極めて重要だと考えます。私自身、環境教育

学を専門とし、環境教育学会で評価検討の研究会を立ち上げていますが、こうしたコラボレーションの評価は非常に大きな課題だと認識しております。

そして、この二つ（成長とアウトプット・アウトカム・インパクト）に合わせて必要だと考えるのが、組織としての評価です。環境学部が大事にしたい「協働」や「対話」は、個人の能力だけに依存するものではなく、その力を発揮できる環境があって初めて成り立ちます。一人ひとりの力というよりは、むしろ組織としての文化や環境を作っていくことが非常に重要なのです。大学内、または地域の中でも、組織として取り組みを通じていかに対話と協働の文化を育んでいけるのかを評価すべきです。ここでいう評価とは、外からのランク付けではなく、課題や進展状況を振り返り、次に何が必要かということを探るための道筋が必要だと考えます。

もう一つの、マッチングの課題についてです。これも深尾先生のご指摘の通り、コーディネーターが非常に重要です。私自身、この25年ほどESD（持続可能な開発のための教育）の分野で活動してきましたが、ESDコーディネーターの役割が重要だと長年言われてきました。学校教育の現場では学校区ごとにコーディネーターを置く自治体もあります。同様に、大学の段階でも、地域連携・社会との連携をコーディネートできるプロフェッショナルな人材の育成、支援、そして正当な評価が不可欠だと思います。立教大学の教育研究コーディネーターのような事例（様々な現場で経験を積んだ方も活躍）がある一方で、これは本学の課題としてですが、時限付きのポジションであるという問題があります。他の大学でも、時限付きのプロジェクトや補助金でコーディネート人材を雇用することはよくありますが、補助金が切れるとそうしたポストはなくなり、一般教員には引き受けきれず衰退するということが、多くの大学で繰り返されてきました。したがって、これは個々の大学の問題であると同時に、国の施策として、コーディネーターがプロフェッショナルなポストとしてしっかりと認識され、評価されていくための、恒久的な枠組み作りが非常に重要であると強く思うところです。

**立命館大学 永野：** ご発表をありがとうございます。私も非常に共感できる点が多々ありました。私自身、長年提言しているのが教員の教育の重要性です。コーディネーターの存在は当然大事ですが、時限付きであったり、専門性が正当に評価されないという状況は変わっていません。だとすれば、既存の教員を叩き上げるしかないと私は考えています。私の周りには、私のように社会課題解決まで深く踏み込むフィールドワークを行う教員はほとんどいません。また、私たちは高校や中学で探究学習を経験していません。そのため、目の前で探究学習をしてきた学生たちを受け止め、指導できる教員がないという点も非常に大きな問題です。これは本当に教員を教育しないとどうしようもない、と感じています。

私の学部は60年の歴史を持つ古い学部で、新しい学部を創設できる状況にはない中で、新学部を立ち上げた先生方は、既存の先生方とのコミュニケーションをどのように取

り、教員をどのように育成されましたか。形式的なFDではなく、実際に残る形でのFDをどう仕掛けたのか。あるいは、新しい学部を作るという方向性に一気に舵を切った背景には、どのような決断があったのか。話しづらい部分もあるかと思いますが、現在非常に悩んでいるところでもありますので、その点についてお聞かせいただきたいと思っております。

**龍谷大学 深尾：** 非常に永野先生のおっしゃることに共感します。私の経験ですが、本学の政策学部は、地域との関わり合いのコンセプトの下、社会科学系の学部として創設されました。そのため、まちに出る教員が多く、カリキュラムや全学のフォーマットに対して意見を出すこともあります。私もそのようなタイプの教員であるため、政策学部には非常に居心地が良く、やりやすいと感じています。ただ、全学的に見ると、「また政策学部か」と言われるほど、特殊な扱いを受けている側面もあります。しかし、そうした環境の中で学生が育ち、様々な活動を起こし、活躍しているという実績が、少人数の学部ながらバンバン起こってきたことで、大学の構成員もその価値を認め始めてくれています。

永野先生が提起された、大学自体をどう再構築していくかという点について、教員が様々なものを変えていかなければならないということは、皆、頭ではわかっていると思います。しかし、「俺らの世代はほっといてくれよ」という声もあり、なかなか大きな部分で動かないのが現状です。ただ、本学全体としては、政策学部以降、変革への手応えをものすごく感じています。

今回「環境サステナビリティ学部」を作るにあたっては、やはり新しい教員像を考えました。地域に出ることを厭わず、地域の人たちと夜な夜な酒を飲み、本心でぶつかっていくといったことも時には重要になる、そのような先生像です。アカデミアの中で、教員のロールモデルを増やしていく、つまり、今いる人を変えるのは難しいため、そういうことができる人をどんどん増やしていくべきだと考えます。そして、純粋なアカデミアの中で育ってきた教員の先生方から、そうした意識を引き出せるよう、「変わりなさい」というのではなく、一緒にやれる「のり代」をいかに増やしていくか。新しいタイプの教員を大学に迎え入れることによって化学反応を起こしていくというアプローチが非常に重要だと考えます。

永野先生がおっしゃる通り、高校生たちが実践しているPBL的な学びはどんどん進出し、深掘りされるようになっていきます。それに対し、大学に来て「つまらない」と感じ、幻滅する高校生（18歳）が出始めており、好奇心が持続しないという状況を現場でも見えています。既存の古いスタイルの大学しか存在し得ないとすれば、それは大学にとって大きな危機であり、学び手の好奇心や、学び手を中心とした学習をきちんと組み立てられていないということだと思います。高校までの教育が必死にそこを乗り越えようと頑張っている部分と、従前と大学が構えている部分のギャップは、我々も認識しなければなりません。アカデミアとして大切な部分は放棄してはいけませんが、そうした上で、やはり変わらなければならない部分が突きつけられているということを、今回のような新しい領域の

人材育成を構想するにあたり、非常にひしひしと感じている次第です。

**立教大学 二ノ宮：** 私もまだ少し時間がありそうなので、一言申し上げます。

フィールド連携教育の教員負担が非常に大きいことは、私もその負担にもがきながらきたという感覚があり、深く共感いたします。一つ思い起こすのは、前職の大学で、地域連携に基づく課題解決や持続可能性に関心が向くような教育を全学必修化するという試みがあり、その担当をしていました。約 30,000 人いる大学で、一学年 7,000 人規模を対象に必修化するには、相当数の教員が必要です。一般的にはなかなかできないことだと思いますが、この大学では、新任二年目の先生は全員その担当をしなければならないという枠組みを作りました。これにより、専門性からはかけ離れていた先生方にも、グループワークや地域課題を扱う授業を実際に担当していただくことになりました。その中で FD も提供し、それぞれの先生の専門性が地域課題や持続可能性とどう結びつくかを一緒に考え、他の先生方とのディスカッションも重ねていきました。

なかなかラディカルな取組でしたが、実際に巻き込まれることで、意識が変わった、あるいは意識が開かれた先生方もそれなりにおられたらと思うます。

環境学部の場合は、こうしたフィールド重視のカリキュラムを示した上で教員を公募していますので、それを理解していただき、関心がある方に入っていただくという、非常に恵まれた状況にあると思います。今後の課題は、大学の中の支援体制です。本学では環境学部が軸となって、その支援体制の充実化を率いていけるのではないかと期待しています。例えば、各団体との契約書締結、交通手段の確保、経費の支払いといった実務がフォーマット化され、経験が積まれていく中で、他の学部にもそれを活用していただけるようになるかもしれません。立教大学にはサービ斯拉ーニングセンターという、フィールドに学生を出す活動を行っている全学組織がすでにあります。その枠組みを参考に環境学部でも展開しますが、サービ斯拉ーニングセンターは小さな組織です。環境学部がフィールド教育の取組を拡大していく中で、他の学部、他の先生方にもその枠組みを使っただけのような動きになっていくといいなと思いながら今準備をしているところです。

それでは、これもちまして、退室させていただきます。本日は、どうもありがとうございました。

**法政大学 茅野：** 二ノ宮先生、どうもありがとうございました。阿部先生、ご質問やコメントはいかがでしょう。

**岡山大学 阿部：** ありがとうございます。時間も迫っておりますので、差し支えなければ、先ほど黒部室長よりご提起いただいた国際化について、お話を伺ってもよろしいでしょうか。

**環境省 黒部：** ありがとうございます。二ノ宮先生は退出されましたが、もしコメントがあれば後ほど回収させていただきたいと思います。本日は地域との連携の重要性が議論されましたが、グリーンやサステナビリティの課題は日本の地域特有のものではありません。実際、国連大学のネットワークを通じて見ると、アジアにもサステナビリティの現場が数多く存在します。二ノ宮先生のご発表でもあったように、海外からも日本のサステナビリティの現場に学びたいという要望が届いています。そこで、グリーン人材育成を考える上で、海外との接続をどのように考えていくかについて、深尾先生、あるいはご参加の先生方からご所見を頂戴したいと思います。

具体的には、

1. **海外の位置づけとイメージ：**グリーン人材育成における海外の現場を、どのような文脈やスケールで捉え、どのような教育的な効果をイメージされているか。
2. **実践方法と費用：**実際に海外へ行く場合の旅費の問題をどう考えるか。また、その学びの形態は、現地へ行って学ぶフィールドワーク型なのか、オンラインでつなぐCOIL（国際協働学習）型なのか、あるいは別の形をイメージされているのか。

これらの点について、まずは深尾先生からコメントをいただければ幸いです。よろしくお願いいたします。

**龍谷大学 深尾：** はい、ありがとうございます。国際化についてですが、まず、環境の問題はグローバルな問題であるため、海外との連携は非常に重要だと認識しています。様々な地域の事情、背景、文化、そして暮らし方を肌で感じることも、これからの環境を付加価値として戦略的に展開していく人材を育てる観点からも、物事をグローバルに考えられる力を養うことは不可欠です。

実践方法については、コスト面、特に円安の影響で頻繁な海外渡航が難しいという現実があります。しかし、最初の「種を持つ部分」としては、現地へ行くことが望ましいと考えます。ただし、単なる一回きりの渡航で終わらせるのではなく、その後は現地の大学生や第三国の関係者とオンラインでコミュニケーションや議論を行う場を設けるべきです。例えば、国連大学のようなネットワークを活用することが考えられます。このように、オンラインで関係性を作った上でまた現地を訪問するといった、反転学習的な要素も含めたオンラインと現地渡航を挟み込むハイブリッドな形が非常に有効だと考えます。

加えて、国際会議のような舞台に、ユースとして学生をどんどん連れていき、現場のダイナミズムを体験させるということも、非常に効果的であると考えています。

**環境省 黒部：** 深尾先生、ありがとうございました。ここで、文部科学省の石川室長に挙手いただきました。石川室長、よろしくお願いいたします。

**文部科学省 石川：** 本日は現地に伺えず恐縮です。龍谷大学様、立教大学様のお話を伺い、成長分野であるデジタルとグリーンのうち、グリーンの取り組みについて伺うことができ、大変良かったと思えました。特に、龍谷大学様からご紹介のあった産業界からの関心については、これまでの議論で個別の事業者との連携事例を聞いてきた中で、今回初めて、産業界のニーズが「束となって」大学とつながっているという、一歩進んだ事例だと認識しております。こうした場があることで、親御さん、ひいては高校生へと価値が伝わる流れが生まれており、あと一歩のところまで来ている」という手応えを聞かせていただきました。

我々としても、PBL や高大連携のアプローチは非常に重要視しており、これをグリーン人材育成の観点から進めることは、将来的に人材を増やしていく上で大変重要な視点です。龍谷大学様の産業界とのマッチングや域学連携の巧みさ、つまり地域リソースの活用の「上手さ」は、他大学の参考になるものと拝見しております。

それに合わせて、先生方からもお話があったように、大学におけるコーディネート機能の強化は不可欠です。しかし、大学単独で全てをコーディネートするのは限界があります。特に、脱炭素の取り組みが各地域で重要視され、環境省様で脱炭素先行地域が選定されている現状があります。こうした先行地域では、むしろ産業を育てるという観点から始まっている事例も多くあります。そのため、脱炭素先行地域のような「地域における連携の受け皿となる仕組み」が整備されることで、自治体や産業界との連携のコーディネートが容易になる可能性があります。今回の議論を通じ、脱炭素先行地域と大学（高校まで含む）が連携を進めることで、龍谷大学様の取り組みや、立教大学様のフィールド教育などがマッチングし、良い形で取り組みが進むのではないかと拝聴いたしました。

本日の議論も踏まえ、今後、地域の人材育成をどうシステム化していくか、引き続き議論を充実させていければと考えております。本日はありがとうございました。

**環境省 黒部：** 国際については、深尾先生から、その重要性やリアルとオンラインのハイブリッドな実践の必要性についてご意見をいただきました。私の方で次のコメントを指名させていただいてよろしければ、永野先生に最後に一言コメントをいただきたいと存じます。

**立命館大学 永野：** ありがとうございます。私はカナダで活動させていただいておりまして、やはりフィールドワークについては先ほどもいくつか話が出ましたが、費用の問題が非常に大きいと感じています。ただ、私たちは、大学からの費用だけでなく、学生が自ら、ゼミでクラウドファンディングを今まで5回ほど実施しており、500万円ほど集めさせていただきました。これを活動の原資として、海外渡航に活用しています。このように、大学が全てを用意するのではなく、学生が自ら手を挙げ、皆さんに支援いただくというプロセス自体が、小さなプロジェクトの一つになると考えています。

私のゼミでは、カナダのブリティッシュコロンビア大学の学生さんと、毎週のようにオンラインで会議を行い、その後現地に行って実際にフィードバックやワークショップを実施しています。こうすることで、学びが深まり、発想力やコミュニケーション能力も向上し、現地での実感をより強く得ることができます。

このように、やりようはいかようにもあると考えています。お金を集める仕組みはいくらでもあり、そこに取り組むかどうかが重要です。もちろん安全配慮やリスクヘッジも行いますが、それによって学生の学びを最大限にできるという点は重要です。国際的な面では、間接的に英語力の向上やコミュニケーション能力も養われます。

越えなくてはいけない壁は多いですが、海外での取り組みはその分得られる効果もかなり大きいと認識しており、その設計の仕方と、大学の様々な仕組みをどう結びつけるか、各種センターをどう活用していくかが鍵となります。私は、やれることはいかようにもあると思っており、来年からはゼミではない、学部生全体にも適用できるような国際化の授業を新たに一つ作ったところです。こうした工夫をすることで、より国際的な視野を持つ取組を学内に展開できると考えております。

**岡山大学 阿部：** 国際化について、私自身も学生を海外研修に連れて行くことがあるのですが、学生に大きな気づきがあると強く感じています。例えば、環境問題一つをとっても、国ごとに取り組むは大きく異なっています。日本では当たり前のごみの分別も、インドネシアなどの海外に行くと、分別されていない現状があります。その際、「なぜ日本では分別が当たり前なのか」という議論になり、日本の学生がその背景にある理由を学び直します。それを現地の学生とディスカッションし、「こういう理由だからこういう風にやるんだ」ということを議論する中で、学生の環境問題に対する意識が高くなったり、どういう流れでこの分別ができたのかということに気づいたりするのです。つまり、今の日本の文化で「当たり前」なことが、世界的に見れば当たり前ではないということを議論することで、深い気づきが生まれます。こうした点からも、国際的な取り組みは非常に意味があると感じています。

**法政大学 茅野：** 私の方から、全体のまとめも兼ねてコメントさせていただきます。黒部室長から問題提起された国際関係、国際共修との連携は、非常に重要だと考えます。視野を広げると、深尾先生が言及された国際会議への学生派遣のほか、多くの自治体が小中高生を海外派遣している事例もあります。

信州大学の学生が民間ベースの[一般社団法人 Green Innovation](#)の「[Green Innovator Academy \(GIA\)](#)」という枠組みを通じて、海外学生を松本市に招き、脱炭素課題をオール英語で議論し、政策提言を行うという事例も出ています。また、長野県とフィンランド共和国北カレリア地域は連携しており、国際シンポジウムをオンラインで開催しています。今はオンラインの時代なので、事前・事後のコミュニケーションをオンラインで行いなが

ら現地へ行くことが容易になりました。こうした技術を活用すれば、ただの物見遊山的な研修で終わらせないための仕掛けは十分に取れるものと考えます。

また、二ノ宮先生から何らかの共同利用できるプラットフォームやコンソーシアムが必要だという話がありましたが、環境省様が国連大学の [ProSPER.Net](#) のネットワークをお持ちなのであれば、それを活用し、各大学をつなげるようなインフラ、すなわち機構（アーキテクチャ）は、あって然るべきだと思います。各大学がそれを共同利用できれば、トップ層の学生・教員だけでなく、機会があれば参加してみようという層まで、広がり期待できます。

今回は最終回であり、検討会のまとめを考えなければなりません。国際化の話は取って付けたものではなく、大学が地域に入っていくその延長線上に、海外の地域に入っていくというストーリーとして十分あり得ます。この地域脱炭素化をきっかけに、カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーへと広がる環境人材育成のための場作りと、人材が活躍する道筋作りという形で、地域（国内）から国外まで広げる射程を整理すればよろしいかと思います。

おそらく、その際に重要になってくる論点は、過去3回のゲストのお話と、今日の深尾先生・二ノ宮先生とのやり取りで、論点としてかなり重なってきており、初動の考え方がさほど間違っていないかと感動しています。重要なのは、これを各大学が実施できるか、そしてどのような施策が必要かという実行の部分です。先ほど申し上げたインフラ、あるいはアーキテクチャということ言えば、およそ三つの論点として整理する必要があります。

1. **地域との接続と運営（コネクト・アンド・マネージ）**： 地域との接続およびその運営を、大学全体としてどのように整えていくのか。各大学共通で使えるような枠組みはどのようなものが考え得るのか。
2. **教職員のサポート体制**： 永野先生からも指摘がありましたが、教員のスキルアップは極めて重要であり、教職員のサポート体制、そして教員が備えるべきベーシックスキルのあり方。
3. **学生のベーシックスキル**： 北九州での議論で、学生の姿勢や向き合い方が現場での手応えと課題の両方として挙がりました。学生が我々の目指すゾーンに近づくための、学生に対するサポートや、学生が備えるべきベーシックスキルのあり方。

これらを施策、あるいは仕組みを考える上での前提として整理していくとよろしいかと思います。

深尾先生、今、私の方でざっくりとまとめさせていただきましたが、長時間にわたりお付き合いいただき、本当にありがとうございました。最後に、深尾先生からコメントを頂戴し、本日の検討会を閉じたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

**龍谷大学 深尾：** ありがとうございます。我々としても、まだ実際にドライブさせていない、構想レベルの話にお付き合いくださいまして、ありがたく思っております。加えて、今まとめていただいたように、これまでの検討会での議論と我々が考えていることに、そんなに大きな差がないという点は、逆に私たちも励まされましたし、このまま突き進めばいいんだという確信を持てたことは、非常にありがたいことです。

また、一年先輩として立教大学様が準備を進められているところとも、ほぼ考えていることが重なっていたということは、実は今まで一回も対話したことがなかったのですが、非常に勇気づけられました。大学間の競争という側面もありますが、先ほどおっしゃっていただいたように、プラットフォームを共有し、一緒にやれること、現場を重ねて一緒に育つということの重要性を気づかせていただいたように思います。

海外の学生と交わることと同時に、大学間を超えて交わるということも、実は足元のところで大きな刺激になります。海外には様々な発見があるのは確かですが、それ以上に、国内でも色々と再構築できる可能性があると思います。そういう意味では、面で、日本の中でどうやって環境人材を育てていくかという視座を持たなければいけないということ、改めて考えさせられました。そうしたプラットフォームの中で現場を共有したり、大学間を超えた PBL も含めて、国連大学のネットワークなどを活用して展開していくことにも繋がると考えます。

私どもとしては、まだまだ足りないものはたくさんありますが、一生懸命頑張っていきたいと思っておりますので、皆様方からのご支援やご協力をいただければ非常にありがたいです。今日は貴重な機会をいただきまして、どうもありがとうございました。

**事務局：** ありがとうございます。最後に次回の検討会のお知らせだけさせていただきます。次回、第6回は最終回となり、11月4日の15時から17時に実施予定です。今回は、千葉大学 大学院社会科学研究院 教授 倉阪 秀史先生をリソースパーソンにお迎えして実施したいと考えております。オンラインで傍聴されている皆様には、また私ども IGES のウェブサイトでご告知いたしますので、そちらからリンクを見つけてご参加いただければと思います。

本日は活発なご議論をいただきまして、誠にありがとうございました。これにて終了といたします。ありがとうございました。

(了)